

データセンタービジネスの国内市場を調査

—2024年市場予測（2019年見込）—

<調査結果の概要>

■データセンターサービス 3兆2,549億円（45.4%増）

～ 今まで市場の中心であったハウジングを上回り、IaaS/PaaSが拡大をけん引 ～

<注目市場>

■データセンター稼働サーバー台数 251万台（48.5%増）

～ オンプレミスからの移行に伴い、国内のサーバー稼働総数の70%以上を占める ～

マーケティング&コンサルティングの株式会社富士キメラ総研（東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 田中 一志 03-3664-5839）は、メガクラウドベンダーのクラウドサービス拡大がけん引するデータセンタービジネスの国内市場を調査した。その結果を「[データセンタービジネス市場調査総覧 2020年版 市場編](#)」および「[\(同\) ベンダー戦略編](#)」にまとめた。

「市場編」ではデータセンターサービス8品目、データセンター関連製品17品目の市場を調査・分析し、将来を展望した。「ベンダー戦略編」ではデータセンター事業者の動向を整理し、Webアンケートによるユーザー調査を行った。

<調査結果の概要>

■データセンターサービスの国内市場

	2019年見込	2024年予測
ホスティング（基本/アウトソーシング）	3,050億円	2,980億円
IaaS/PaaS	5,963億円	1兆3,769億円
ハウジング（基本/アウトソーシング）	5,470億円	5,940億円
通信回線サービス	1,323億円	2,120億円
共同利用	3,730億円	3,950億円
その他	2,845億円	3,790億円
合計	2兆2,381億円	3兆2,549億円

2019年の市場は2兆2,381億円が見込まれる。これまでハウジングが市場拡大をけん引してきたが、メガクラウドベンダーによって展開されているIaaS/PaaSが好調に伸びており、ハウジングの市場規模を上回るとみられる。今後はIaaS/PaaSの伸びが市場の拡大をけん引していくとみられ、2024年の市場は3兆2,549億円と予測される。

カテゴリー別にみると、IaaS/PaaSは既存ユーザーの拡張や、ホスティング、ハウジングからの移行需要が高まっている。また、2019年は「Windows server 2008」のサポート終了によるオンプレミスからの移行需要が高まり伸びている。安価に利用が可能であることや、AI/機械学習、ビッグデータ/IoT用途のサービス拡大、デジタルトランスフォーメーション基盤としての新規需要獲得などから今後も伸びていくとみられる。

ホスティング（基本）は、これまでホームページサーバーの需要を獲得していたが、IaaS/PaaSへの移行が進んでいることから縮小している。また「Office 365」などのSaaSの普及も縮小の要因とみられる。一方、ホスティング（アウトソーシング）は、グループ会社のシステム運用やプライベートクラウド基盤のフルアウトソーシングニーズの高まりに伴い、横ばいから微増で推移していくとみられる。

ハウジング（基本）は、システム基盤としての利用は需要が一巡しているが、クラウドアクセスポイントとの接続を目的とした利用やIX（インターネットエクスチェンジ）としての利用に加え、自社でデータセンターを運用してきた金融系の需要を獲得しており伸びている。ハウジング（アウトソーシング）は強固なセキュリティ環境が求められる基幹系システムなどの運用が多く、クラウド利用を敬遠するユーザーからの安定的な需要を獲得している。

通信回線サービスは、IaaS/PaaSへのアクセスにおけるセキュリティ強化、回線速度強化などを目的に専用線やデータセンター内のダイレクトアクセスなどの高付加価値なサービス需要が高まるとみられ伸びが予想される。

共同利用は、公共系で安定的な需要を獲得しているが市場構成比の高い金融系では需要が一巡したことから微増となっており、全体でも微増で推移していくとみられる。

■地域別市場

	2019年見込	2024年予測
関東	1兆6,589億円	2兆4,356億円
関西	4,055億円	6,216億円
その他地域	1,737億円	1,978億円
合計	2兆2,381億円	3兆2,549億円

※市場データは四捨五入している

データセンター施設の立地エリア別にデータセンターサービス市場を分類した。

市場をけん引するメガクラウドベンダーのサービス拠点は関東を中心に開設され、2018年ごろから関西でも拡充されてきた。このため、地域別市場の拡大は関東、関西が中心となっており、その他地域は微増となっている。

関東は、ユーザー拠点からのアクセス性やネットワーク環境の良さなどから、高い需要を獲得してきた。近年はメガクラウドベンダーのサービス拠点として、大型データセンターであるハイパースケールデータセンターが多く新設されており、2020年以降も新設が計画されているため市場は拡大していくとみられる。

関西は、関東ユーザーのバックアップニーズなどを取り込み拡大してきた。2018年以降は、メガクラウドベンダーが西日本ユーザーの利便性向上を目的に関西にサービス拠点を開設しているため、好調である。関東同様に今後も新たなデータセンターが建設されるとみられ、市場の拡大が予想される。

その他地域は、地場ユーザーにおける需要の一巡、関東、関西といった大都市圏ユーザーからのバックアップニーズの鈍化が続いていること、関東、関西と異なりメガクラウドベンダーのサービス拠点の誘致に成功していないことなどから苦戦しており、今後は5GやIoTを活用したサービスの展開など新たな需要獲得を目指していくとみられる。

<注目市場>

■データセンター内稼働サーバー台数とオンプレミス稼働サーバー台数

	2019年見込	2024年予測
データセンター内稼働サーバー	169万台	251万台
オンプレミス稼働サーバー	147万台	102万台

データセンター内の稼働サーバー台数は2019年の169万台に対して、2024年には251万台まで増加し、国内サーバー稼働総数の内の70%以上がデータセンターに所在するようになると思われる。

一方で、企業や官公庁などが自社に設置するオンプレミス稼働サーバー台数は、2019年の147万台に対して、2024年には102万台まで縮小すると予想される。主な要因としては、BCP（事業継続計画）やDR（災害復旧）などユーザーの災害対策意識向上によって、サーバーの移行や新システムの構築でIaaS/PaaSの採用が増加していることなどが挙げられる。データセンター内の稼働サーバーは、オンプレミスからの移行や既存ユーザーの拡張などで今後も増加するが、「仮想化技術によるサーバー統合」「サーバースペックの向上」などにより、増加ペースは鈍化していくとみられる。

■ハイパースケールデータセンターラック供給量

※ラック数

2019年見込	2024年予測
40,570	100,220

ハイパースケールデータセンターは、昨今におけるデータセンターの大規模需要家であるメガクラウドベンダーや動画・音声コンテンツ配信事業者であるOTT (Over The Top) をターゲットとした大型データセンターであり、関東、関西を中心に開設されている。

ハイパースケールデータセンターの建設／開設は急激に進んでおり、メガクラウドベンダーを中心に利用が増加している。特に、2020年から2023年にかけて開設が非常に多くなるとみられており、2024年の供給量(総ラック数)は2019年の倍以上になると予想される。クラウドサービスの利用拡大、5G化の進展によるWebコンテンツの利用拡大などを背景にハイパースケールデータセンターの需要は今後も増加していくとみられる。

<調査対象>

データセンターサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ホスティング (基本) ・ホスティング (アウトソーシング) ・IaaS/PaaS ・ハウジング (基本) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハウジング (アウトソーシング) ・DinD ・通信回線サービス ・共同利用
データセンター関連製品	<ul style="list-style-type: none"> ・サーバー ・ストレージ ・ルーター/スイッチ ・サーバーラック ・パッケージエアコン ・ターボ冷凍機 ・チラー ・AHU ・中央監視システム 	<ul style="list-style-type: none"> ・UPS (無停電電源装置) ・PDU/PDP ・インテリジェントPDU ・DCIM ・非常用発電機 (ディーゼル/ガスタービン) ・受電/変電設備 ・二重床 ・ビル型データセンター
データセンター事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・Sier系 ・キャリア系 	<ul style="list-style-type: none"> ・データセンター特化系 (ファシリティ) ・データセンター特化系 (サービス)
ユーザー調査	521サンプル	

<調査方法>

富士キメラ総研専門調査員によるヒアリングおよび関連文献、データベース活用による調査・分析

<調査期間>

2019年10月～2020年2月

以上

資料タイトル	「データセンタービジネス市場調査総覧 2020年版 市場編」 「データセンタービジネス市場調査総覧 2020年版 ベンダー戦略編」	
体裁	市場編 A4判 208頁	ベンダー戦略編 A4判 228頁
価格	書籍版 各150,000円+税 書籍/PDF版セット 各170,000円+税 書籍/PDF+集計ファイル版セット 各190,000円+税 ネットワークパッケージ版 各300,000円+税	
発行所	株式会社 富士キメラ総研 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町1番5号 PMO日本橋江戸通 TEL: 03-3664-5839 (代) FAX: 03-3661-1414 URL: https://www.fcr.co.jp/ e-mail: info@fcr.co.jp	
調査・編集	第二部 TEL: 03-3664-5839 FAX: 03-3661-1414	
この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL: https://www.fuji-keizai.co.jp/press/		